事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0018

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	齊藤　剛
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	サイバーセキュリティ基本法　第14条 （「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」）			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針（Ver. 3.0）」（令和4年2月改訂）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際に的確に対応する観点からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施（「備考」のURL参照）。 ○参加金融機関の多くが規程類の見直しを実施・予定しているほか、社内及び外部組織との情報連携の強化に関する対応を実施・予定しており、本演習を通じて対応態勢の改善が図られている。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	75	76	76	85	100
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	75	76	76	85	100
執行額		68	57	57		
執行率（%）		91%	75%	75%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	75%	75%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	68	79	・サプライチェーンリスクの委託調査費及びサイバーセキュリティ評価に係る経費の要求増（謝礼金+10百万円、金融政策業務庁費+7百万円）、国際会議出席旅費の要求減等（金融政策業務旅費▲2百万円） 「重要政策推進枠：87百万円」
金融政策業務旅費	14	12	
委員手当	2	2	
金融政策業務庁費	1	8	
計	85	100	

活動内容（アクティビティ）：金融機関に対して、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／演習参加金融機関数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	
	計算式	百万円/社	50/121	44/114	55/150	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ150社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	121	114	150		
		目標値	社	100	100	120		
		達成度	%	121	114	125		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	―			
	施策	横断的施策-1　IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf	
			該当箇所	【事前分析表】P24 【実績評価書】P102	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		-	
		該当箇所		-	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融機関の自助には限界があり、民間のみで金融分野横断的な演習を実施することは容易でなはい。本演習は当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（以下「演習」）は、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている（演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度）。 なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身が取り組む「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	演習については、事前準備や演習実施に係る作業の効率化（参加者説明会のオンライン化、Webベースの演習システムの導入による効率化等）を継続的に行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取組みである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、演習を確実に行っており、金融分野のインシデント対応能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	演習の参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。 また、金融機関自身も演習を踏まえて、規程類の見直しを実施するなど、インシデント対応態勢の改善を図っており、成果物は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–
	事業番号	事業名	
		–	

点検・改善結果		
	点検結果	演習について、継続的に演習手法の高度化を図りつつ（例えば、令和3年度の演習においては、インシデント時に求められる技術的な対応を確認したほか、演習後の速やかな振り返りや、適切な対応ができていない要因の深度ある分析を実施した）、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発やWebベースの演習システムの導入による演習の効率化により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くがコンティンジェンシープランを見直し、情報連携を強化するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。
	改善の方向性	昨年度に引き続き、改善の余地が大きい業態や高リスクな業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、複数の金融機関への影響が波及するようなシナリオを用いることにより、個別金融機関の対応能力の向上に加えて、金融システム全体のインシデント対応能力の向上を図る。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、入札の可能な委託事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努める。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○競争参加者を発掘し、予算要求の段階から見積書を得たうえで真に必要な要求内容となるよう努めること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本経費については、予算執行における経費削減に努めていくこととするが、令和5年度においては、外部委託調査、サイバーセキュリティリスク評価により経費の増額が見込まれることから、前年比15百万円の増額となる予算要求を行っていく。また、公正性・公平性を確保し、同時に、入札可能な事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の説明会を行い、競争参加者の発掘に引き続き努める。

備考

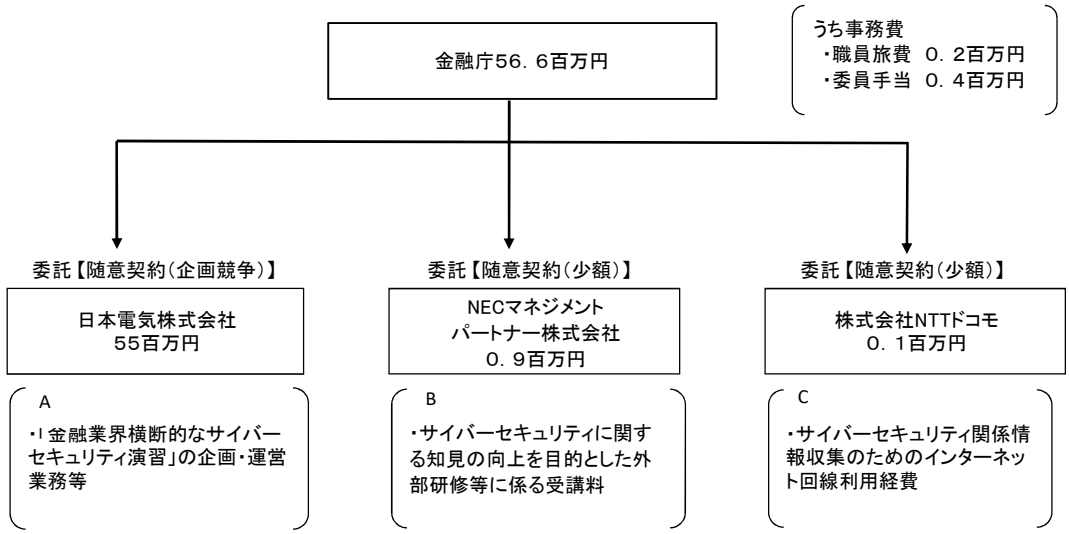
〔令和3年度〕「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall Ⅵ）」について
https://www.fsa.go.jp/news/r3/20211019/deltawall.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-1			
平成28年度	3			
平成29年度	0019			
平成30年度	0016			
令和元年度	金融庁 – 0016			
令和2年度	金融庁 0016			
令和3年度	2021 金融 20 0018			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気株式会社			B.NECマネジメントパートナー株式会社ほか1先		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	55		※100万円未満	0.9
計		55	計		0.9

C.株式会社NTTドコモ			D.−		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	※100万円未満	0.1	−	−	−
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気株式会社	7010401022916	演習企画・運営業務	55	随意契約（企画競争）	4	−	−

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約（少額）	−	−	−
2	株式会社ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.4	随意契約（少額）	−	−	−

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係情報収集業務	0.1	随意契約（少額）	−	−	−

事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0019

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	金融デジタライゼーション関連経費			担当部局庁	総合政策局、企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 企市局総務課信用制度参事官室	牛田　遼介 大来　志郎
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定） ・「2021事務年度金融行政方針　コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ」（令和3年8月31日公表）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ブロックチェーン技術の活用やフィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	＜①金融デジタライゼーション（ブロックチェーン技術等）に関する調査・研究経費＞ ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「FIN/SUM」（金融庁主催）や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 ＜②フィンテックに関する相談業務に係る経費＞ FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクを活用し、情報系システムに係る先進的な取組を後押しする。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	73	83	94	69	72
	補正予算	56	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	101	－	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 101	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	28	184	94	69	72
執行額		32	145	73		
執行率（%）		114%	79%	78%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		25%	175%	78%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	44	43	・諸謝金：フィンテックに関する相談業務に関する経費（▲1百万円） ・金融政策業務庁費：ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費（+3百万円）、Fintechを巡る戦略的対応経費（+1百万円） ・委員等旅費：ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費（＋1百万円） ・委員手当：技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費（▲1百万円） 「重要政策推進枠：64百万円」
金融政策業務旅費	11	11	
金融政策業務庁費	12	16	
委員等旅費	1	2	
委員手当	1	0	
その他	0	0	
計	69	72	

活動内容（アクティビティ）	ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「FIN/SUM」（金融庁主催）や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国際会議の開催し、得られた知見の共有を行う。	FIN/SUMの開催回数	活動実績	回数	1	1	1	－	－
		当初見込み	回数	1	1	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
①支出金額（X）／FIN/SUMの開催回数（Y）	単位当たりコスト	百万円	4	4	6	6
	計算式	（X）／（Y）	4/1	4/1	6/1	5/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	成果実績	–	–	–	–	–	–
			目標値	–	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	–

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。	ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。令和3年度にブロックチェーン・ラウンドテーブルを開催。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 4 年度
	海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	0	1	1	–	–
			目標値	回数	1	1	1	1	–
			達成度	%	0	100	100	–	–

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	実績	–	–	–	–	–	–
			目標値	–	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	実績	–	–	–	–	–	–
			目標値	–	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

活動内容（アクティビティ）	FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクを活用し、情報系システムに係る先進的な取組を後押しする。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	フィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付を行う。	出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数・システムの相談回数	活動実績	回数	4	2	271	–	–
			当初見込み	回数	–	25	266	134	–

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	支出金額（X）／出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数・システムの相談回数（Y）	単位当たりコスト	千円	94	–	4	8
		計算式	（X）／（Y）	377/4	0/2	1013/271	1087/134

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	成果実績	–	–	–	–	–	–
			目標値	–	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	–

定量

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	出張相談については、既存事業の普及宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。また、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクについては、金融機関の情報系システムの更改の支援を行うものであり、直ちに金融機関の顧客影響等具体的な成果が生じるものではないため。	出張相談については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする。3年度実績：FinTechサポートデスクは316件の相談受付、実証実験ハブは5件の継続的な支援、2件について実証実験結果を公表。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の相談を受けることによるITシステムの効率化・高度化推進の後押しを目標として、3年度は3件の支援を決定し、1件について支援を終了し、最終報告書を公表。3年11月に同制度を金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクとして刷新し、基幹系システムに限らず情報系システム等の相談を受け付けるなどの拡充を行った。

的な成果目標の設定が困難な場合										
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 4 年度
	支援機能や情報収集・発信機能を強化及び金融機関のITシステムの効率化・高度化を推進する。	相談会等での参加企業数及び金融機関によるシステム相談実績	実績	回数	50	8	14	－	－
			目標値	回数	－	60	60	30	－
			達成度	%	－	13	23	－	－
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	－	実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	－	実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	－		
	施策	横断的施策-1　IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
			該当箇所	【事前分析表】P24 【実績評価書】P102
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考える。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融デジタライゼーション、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」（平成29年6月9日閣議決定）、「『未来投資戦略』2018」（平成30年6月15日閣議決定）、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日）において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考える。 ○ブロックチェーン技術については、「『未来投資戦略』2017」（平成29年6月9日閣議決定）において、施策に盛り込まれた他、「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）にて、「ブロックチェーン技術に関する国際ネットワーク（Blockchain Gcvernance Initiative Network：BGIN）の活動への積極的貢献を通じ、金融におけるデジタル・イノベーションを推進する」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言（令和元年6月採択）に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札、企画競争を実施する等、十分な競争性の確保に努めている。 なお、一部の入札については、仕様書要件を満たす人員を確保することが出来なかった等の理由により一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。なお、FIN/SUM参加者は適切な参加費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響で移動が出来ず、そのため出張旅費、国際コンファレンスにおける登壇者招聘旅費の執行額が低位となったものであり、妥当と考える。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コンファレンス開催は目標を達成。相談会における相談受付については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談を実施できず、目標対比低い実績となったが、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	FIN/SUMは見込み通りの開催実績となった。出張相談等については、オンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を実施したほか、外部オフィスを継続的に利用した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	金融庁も参画しているブロックチェーンに関する国際組織Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]では、ブロックチェーンに関する委託研究の成果も活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	令和3年度は、FIN/SUM開催業務やブロックチェーン国際共同研究、ブロックチェーン・ラウンドテーブル開催業務の実施において、企画競争、一般競争入札によって競争性の確保、コスト削減に努めた。FIN/SUM開催業務については、一般競争入札において1者応札となった。また、相談業務については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり対面での相談会が開催できず、実績は低位に留まったが、事業者等に効果的にアプローチする方法を関係者と協議し、代替手段としてオンライン会議システムを活用したオンライン出張相談を開催した。加えて、外部オフィスを活用して相談受付等を行い、活動目標を達成した。
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。FIN/SUM開催業務については、仕様書の変更等により更なる競争性の確保を図る。相談業務については新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、不断に実施方法を見直すこととし、外部オフィスの活用等を含め、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、引き続ききめ細やかな相談対応を行う。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本経費については、予算執行における経費削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 引き続き、一般競争入札、企画競争を実施すると共に、一者応札とならないよう仕様書の変更等により更なる競争性の確保を行っていく。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁 － 0017			
令和2年度	金融庁 0017			
令和3年度	2021 金融 0018			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
74.5百万円

〇うち事務費
・職員旅費　9.5百万円
・職員派遣に係る経費　6.5百万円
・有識者宛謝金　0.9百万円
・外部オフィスの利用に係る経費：0.8百万円
・その他：0.4百万円

委託【随意契約（企画競争）】
A. 株式会社クニエ
38.0百万円
・分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究

委託【随意契約（企画競争）】
B. 渥美坂井法律事務所弁護士法人
14.1百万円
・海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制～分析に関する調査

委託【一般競争契約（最低価格）】
C. 日本旅行株式会社
4.3百万円
・FIN/SUMの運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社クニエ

費目	使途	金額（百万円）
事業費	分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究	38
計		38

B.渥美坂井法律事務所弁護士法人

費目	使途	金額（百万円）
事業費	海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制（エンフォースメントを含む）分析に関する調査	14.1
計		14.1

C.株式会社日本旅行

費目	使途	金額（百万円）
事業費	FIN/SUMの運営	4.3
計		4.3

D.－

費目	使途	金額（百万円）
－	－	－
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社クニエ	9010601030238	分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究	38	随意契約（企画競争）	3	－	
2	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制（エンフォースメントを含む）分析に関する調査	14.1	随意契約（企画競争）	6	－	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	FIN/SUMの運営	4.3	一般競争契約（最低価格）	1	－	

事業番号 2022 － 金融 － 21 － 0020

令和4年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室	犬塚　誠也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	2021事務年度金融行政方針 コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	–	16	12	12	10
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	16	12	12	10
執行額		–	6	0.3		
執行率（%）		–	38%	3%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	38%	3%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	6	4	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い想定していた業務に変更が生じたことから、単価が低い事務補佐員を要求することとしたため。
諸謝金	6	6	
計	12	10	

活動内容（アクティビティ）

金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究員の採用	研究員の採用件数	活動実績	件	–	4	3	–	–
		当初見込み	件	–	5	2	4	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
支出金額（X）／研究員の採用件数（Y）	単位当たりコスト	百万円	–	1.5	0.1	3
	計算式	(X)／(Y)	–	6/4	0.3/3	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 – 年度
（長期的目標）ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	–	–	0	–	–
		目標値	件	–	–	1	2	–
		達成度	%	–	–	0	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	金融研究センターウェブサイト

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	（短期的目標） ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	－	－	0	－	－
			目標値	件	－	－	1	1	－
			達成度	%	－	－	0	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	金融研究センターウェブサイト

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	金融庁令3（横断的施策－1） 金融庁令3（金融庁の行政運営・組織の改革－1）
	施策	IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応 金融庁のガバナンスの改善と総合政策機能の強化
	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	該当箇所	【事前分析表】P24,32 【実績評価書】P102,131
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：－
		該当箇所 －

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	プロジェクトごとに公募により研究員を募集しているが、結果として応募者が1名であったプロジェクトもあった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	諸謝金及び非常勤手当は庁内の基準に則って定められており、コスト水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行う研究員及びその補助を行う職員に係る人件費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動及び研究活動の補助を行う非常勤職員の採用に遅延が生じたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在遅延が解消傾向にあるため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初2名見込んでいた中、2名の専門研究員を採用。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備しており、当環境を用いて研究員による研究活動が行われている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-
	事業番号	事業名
		－

点検・改善結果		
	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在はそれも解消傾向にある。 また、研究員の採用については公募により行っており、審査過程において応募者の能力等を適切に評価している。従って、応募者が1名であっても採用・委嘱が直ちに決定するものではないため、競争性は確保されている。
	改善の方向性	研究テーマについて、関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○本事業における予算執行率を踏まえ、効果的な取組みを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	○本経費については、効率的な予算執行に努めていく。 ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い想定していた業務に変更が生じたことから、単価が低い事務補佐員を要求することとしたため、前年比2百万円の減額となる予算要求を行っていく。

備考

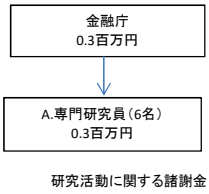
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度	金融庁 － 新32 － 0001			
令和2年度	金融庁 新02 0001			
令和3年度	2021 金融 20 0020			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.専門研究員			B.－		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	研究員活動に係る謝金	0.3	－	－	－
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	－	研究活動に関する諸謝金	0.1		－	－	
2	個人B	－	研究活動に関する諸謝金	0.1		－	－	
3	個人C	－	研究活動に関する諸謝金	0.1		－	－	
4	個人D	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
5	個人E	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
6	個人F	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	

事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0021

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	慶野　吉則
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン（※）」の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務等）の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、もって生活や事業の再建を支援する。 ※全国銀行協会を事務局（現事務局：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関）とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」（同研究会が策定）を含む。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。					
実施方法	直接実施、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	39	30	36	110	97
	補正予算	－	－	89	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	47	23	124	－	
	計	86	53	249	110	97
執行額		46	49	208		
執行率（%）		53%	92%	84%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		118%	163%	166%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	98	88	令和2年12月より、「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」の適用が開始されたことに伴い自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の執行額が増加していたが、今後は委嘱件数が減少していくことが見込まれ、さらに、効率的な周知を実施していくため。
金融政策業務庁費	12	9	
計	110	97	

活動内容（アクティビティ）	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
弁護士等の登録支援専門家による既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主に対する債務整理支援	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	1,056	1,840	9,478	－	－
		当初見込み	人日	1,176	1,125	7,603	4,768	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
補助金執行額／成立件数 ※　各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要	単位当たりコスト	円	160,690.9	619,037.9	1,344,470.3	－
	計算式	円/件	25,871,231/161	43,332,656/70	208,392,892/155	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立件数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※各年度における債務整理成立件数	成果実績	件	161	70	155	－	－
		目標値	件	61	47	154	130	－
		達成度	%	263.9	148.9	100.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況（出展：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト）、災害情報（出典：内閣府ウェブサイト）

活動内容（アクティビティ）	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報	新聞紙面広告や新聞折込みチラシ等による周知広報	活動実績	部	3,901,875	732,650	15,000	－	－
		当初見込み	部	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
支出実績 ／ 発行（印刷）部数	単位当たりコスト	円	4.9	6.2	18.4	－
	計算式	円/部	18,925,281/3,901,875	4,550,730/732,650	276,144/15,000	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用者数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の委嘱件数 ※各年度における委嘱件数	成果実績	件	81	726	1,123	－	－
		目標値	件	141	288	85	365	－
		達成度	%	57.4	252.1	1,321.2	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況（出展：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト）、災害情報（出典：内閣府ウェブサイト）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	―
政策評価	施策	横断的施策－２　業務継続体制の確立と災害への対応
政策評価書URL		【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
該当箇所		【事前分析表】P26 【実績評価書】P111
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：－
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	該当箇所：－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、生活や事業の再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理における弁護士等の登録支援専門家の委嘱業務や専門家による支援業務に対する報酬支払いについては、一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関以外の実施者はなく、競争の余地がないものである。 周知広報についても、金融庁が年間契約を締結している先に発注しており、競争の余地がないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件（平成28年度：24件、平成29年度：198件、平成30年度：97件、令和元年度：161件、令和2年度：70件、令和3年度：155件）だけでなく、手続支援をしている案件（令和3年度末時点：834件）についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、当該事業において事務経費の負担がないため、経費の削減は困難であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知効果もあり、成果目標に見合った成果実績となっていると考える（令和3年度：155件）。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知を行ったことにより、ガイドラインの利用が増加している（令和3年度末時点で、債務整理成立件数：705件、債務整理手続支援をしている件数：834件）。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために作製したリーフレットについては、被災地域の自治体に配布を行うなど、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知効果もあり、目標値と同程度の実績となっている（令和3年度：155件）。なお、令和2年12月より『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』の適用が開始され、委嘱件数がそれまでよりも増加しているところ、直近の委嘱件数も踏まえながら令和4年度の目標値を設定した。 ○ 補助金については、当該特則の適用開始により、従来よりも委嘱件数が大幅に増加し、登録支援専門家の支援業務量も増加したことから、令和3年度は208百万円と、前年度を大幅に上回る執行額となったが、当該事業において事務経費の負担がないため、経費の削減は困難であることから、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。 ○ 周知広報費については、コロナ特則による執行額の増加があったことから、政府広報を利用するなど、なるべく経費の削減を務め、自治体に配布するリーフレットの必要部数のみの印刷としたことから、部数は昨年度よりも減少した。なお、金融庁が年間契約を締結している先に対して、真に必要な部数に限定して発注するなど、適切な調達を行っている。	
	改善の方向性	周知広報については、政府広報オンラインの活用や自治体へのチラシ配布等の対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	

外部有識者の所見

○ 本事業は、その特性から、成果目標値の達成を第一義とすることが馴染まないことから、引き続き、支出の適切性に留意して進めていただきたい。
○ 今後、新型コロナ感染症の収束に伴う特例措置の終結が問題となる場合においても、自然災害を想定した本事業の継続は必要不可欠であることから、金融庁として本事業の効果をより高めるための追加施策等も視野に入れて検討してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き支出の適切性に留意し、本事業の効果をより高めるための追加施策等も視野に入れて検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○本事業については、委嘱件数の減少が見込まれることや、より効率的な周知を実施すること等により、前年比13百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○支出の適切性は、事業者による実績報告等を十分に精査する事で適切な支払いであるか検証しており、引き続き適切な執行に努める。また、効果的な周知をすることで、更なる認知を図りつつ、引き続き本事業の効果をより高められるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	新28-0002			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0020			
平成30年度	0017			
令和元年度	金融庁 － 0018			
令和2年度	金融庁 0018			
令和3年度	2021 金融 20 0021			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
208百万円

・自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。
・同ガイドラインに係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》

【補助金等交付】

A. 一般社団法人
東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関
1先：208百万円

・自然災害等の影響により、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主が、同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合に、登録支援専門家（弁護士等）による手続き支援に要する経費等について、登録支援専門家への支払事務を行う。

【報酬等支払】

B. 各登録支援専門家

・運営機関からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

《当該ガイドラインに係る周知広報等に必要な経費》

委託【随意契約（少額）】

C. ファイナンスプリント株式会社
1先：0.3百万円

・広告物印刷

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家A		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	208	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	2
	計		208	計		2
	C.ファイナンスプリント株式会社			D.−		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	広報費	広告物印刷	0.3	−	−	−
	計		0.3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	弁護士等の登録支援専門家への報酬支払事務を行う。	208	補助金等交付	−	−	−

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	2	その他	−	−	−
2	個人B	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	2	その他	−	−	−
3	個人C	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
4	個人D	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
5	個人E	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
6	個人F	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
7	個人G	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
8	個人H	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
9	個人I	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−
10	個人J	−	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	−	−	−

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ファイナンスプリント 株式会社	4021001041770	広告物印刷	0.3	随意契約 （少額）	－	－		－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		

事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0022

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山　玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定） 「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）	
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】					
実施方法	直接実施、委託・請負、負担					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	243	166	189	191	209
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	243	166	189	191	209
執行額		212	158	187		
執行率（%）		87%	95%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		87%	95%	99%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	189	196	・証券監督者国際機構（IOSCO）拠出金の要求増：＋2百万円 ・保険監督者国際機構（IAIS）拠出金の要求増：＋13百万円 ・新興国金融行政研修実施経費の要求増：＋2百万円
政府開発援助諸謝金	11	12	
政府開発援助職員旅費	0	1	
計	191	209	

活動内容 （アクティビティ）	【事業①】 ・アジアなどの新興国を対象とする、政府開発援助金を用いた金融庁唯一の研修であり、年間計3回（銀行・証券・保険を1回ずつ）開催。毎回10か国程度から若手・中堅職員が参加し、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面形式からオンライン及びオンデマンド形式にシフトして開催している。 ・研修内容として、日本の金融危機の経験に基づいた教訓、金融・資本市場に関する制度や課題、金融機関の監督等について、金融庁、金融業界、自主規制機関等の職員による講義を実施している。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
【事業①】金融庁唯一のODA事業として、新興国金融当局の人材育成を通じて、その安定と発展に貢献	【事業①】新興国金融当局者向けの基礎的研修プログラムの提供回数（オンライン実施含む）	活動実績	回	2	2	3	－	－
		当初見込み	回	3	3	3	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数 （オンライン実施含む）	単位当たりコスト	百万円	5	1	1	4
	計算式	支出額（百万円）/開催回数	10/2	2/2	5/3	11/3

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。	【事業①】 国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。 これまで対面で研修を開催していたが、新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和3年度の研修においても、前年度に引き続きオンライン形式の「銀行監督者セミナー」を令和3年9月に実施した。また、前年度に作成した動画研修教材を活用し、動画配信用のプラットフォーム上でセミナーを受講可能なオンデマンド形式の「証券監督者セミナー」を同年10月から令和4年1月にかけて実施し、同様の形式で「保険監督者セミナー」を同年1月から3月にかけて実施した。 オンラインのため、関係団体での訪問研修等、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、オンライン型研修では各国2名までの参加を認め、またオンデマンド型研修では各国の受講人数に上限を設けず、さらには時差のある国にも実施が可能となり、例年よりはるかに多くの新興国金融当局者に研修を提供することができた。研修修了後のアンケート調査においては、「日本の銀行監督・モニタリング手法に係るノウハウを習得することができ、大変有益な研修であった」、「研修で学んだことを同僚や上司にも共有し、自国業務で活用したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数 （オンライン実施含む）	実績	人	24	27	115	－	－
		目標値	人	35	35	35	35	－
		達成度	%	68	77	328	－	－

活動内容（アクティビティ）	【事業②】 ・各国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）に向けて拠出金を拠出する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
各対象者・機関に対しての技術協力	ODA予算執行額	活動実績	百万円	212	158	187	－	－
		当初見込み	百万円	243	166	189	191	209

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（X）/人材派遣等の技術協力を行った機構数（Y）	単位当たりコスト	百万円	71	53	62	64
	計算式	X/Y	212/3	158/3	187/3	191/3

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。	【事業②】 アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	91	95	94	－	－
		目標値	%	100	100	100	100	－
		達成度	%	91	95	94	－	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
－	【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数	実績	人	91	90	85	－	－
		目標値	人	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	－
	施策	－
政策評価書URL		－
該当箇所		－
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： －
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：
		該当箇所

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【事業①②】本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【事業①】新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考える。 【事業②】広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【事業①②】本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「令和元年　総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」及び「令和2年　総合的なTPP等関連政策大綱」においても記載されている優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【事業①】翻訳業務に係る年間契約について、広く公募を行ったものの1者応札となった。今後、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくことを継続すること等について留意する。 【事業②】委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	【事業①②】国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【事業①】当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 【事業②】委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【事業①②】新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	【事業①】当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考える。 【事業②】国際機関に対して、実施する事業の内容や効果についての確認を行い、必要に応じて改善を促すなど、効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、前年度同様にオンライン型研修では各国から2名までの参加を認め、今年度新たに開始したオンデマンド型研修では、各国の受講者数の上限を設けず、可能な限り多くの受講者に研修の機会を提供した。したがって、今年度は目標を大幅に達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均として、94%（令和3年度）の実績を得ることができている。こうした実績を踏まえ、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標が一定程度達成できており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、新興国の金融当局者を対象にオンライン及びオンデマンド形式で研修を実施した。上記のとおり、新たな研修形式の導入により全体の研修参加者数は増加しており、実施した研修については計画に基づき実施されていることから、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	【事業②】OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。

事業番号					事業名
2022	財務	21			経済協力開発機構日本基金（JVC）金融・環境・開発への拠出

点検・改善結果	点検結果	○事業①（新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施） 令和3年度においても、新型コロナウイルスの影響により、関係団体での訪問研修等、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、オンライン型研修の特性を活かし各国2名までの参加を認め、またオンデマンド型研修では各国の受講人数に上限を設けず、さらには時差のある国にも実施が可能となり、例年よりはるかに多くの新興国金融当局者に研修を提供することができた。研修修了後のアンケート調査においては、「日本の銀行監督・モニタリング手法に係るノウハウを習得することができ、大変有益な研修であった」、「研修で学んだことを同僚や上司にも共有し、自国業務で活用したい」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。 ○事業②（各国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出） 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、同プロジェクトを通じて、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会を提供していると考えられる。特に、開催したフォーラム等の参加者から高い評価を得ており、その有効性を示していると考えられる（※5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均：94%（令和3年度実績））。また、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和4年度もインドネシアにおけるG20/OECDコーポレートガバナンス・フォーラムの開催等、国際機関において新興国のコーポレートガバナンス向上に向けたプロジェクトの実施等を行っている。 ○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。
	改善の方向性	事業①（新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施） ○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ○ 研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ○対面研修の実施が困難な状況であっても、引き続きオンライン及びオンデマンド型教材の活用により、研修事業を維持・補完していく。また、今後の新型コロナウイルスの感染の状況に注視し、次年度以降の研修の適当な実施方法を検討する。研修の効果を最大限高め、当局間連携を強化するためには、対面研修の開催が非常に有効であるところ、実施可否を引き続き探っていく。 ○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 事業②（各国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出） ○ 国際機関へ委託して行う支援についても、引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○事業①について 引き続きオンライン及びオンデマンド型教材の活用により、効果的且つ効率的な研修プログラムを実施していくものの、対面による実地研修のニーズも依然高いことから、新型コロナウィルスの感染状況に留意しつつ、その再開も模索し、更なるネットワーク構築の強化を図る。また、翻訳業者の入札にあたっては、一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努め、競争性の確保及び効率的な予算執行に努める。 ○事業②について 令和5年度においても、従来継続しているプロジェクトに対し、効率的かつ積極的な支援を実施していく。また、令和5年度においては、引き続き2023年内に最終化を目指すG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改訂作業が実施されていることを踏まえ、コロナ後の各国のコーポレートガバナンス枠組みの基準となる同原則の改訂内容を新興国へ普及させるとともに、新興国が改訂後の原則に従って国内制度の整備を行うことに対する支援のための予算要求を行っていく。

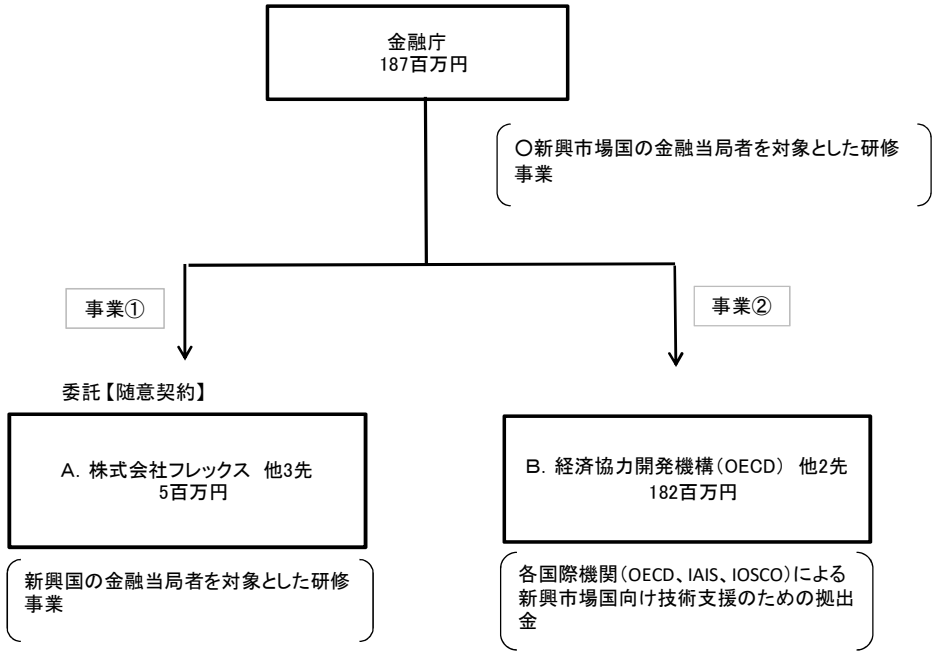
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	14			
平成28年度	16			
平成29年度	0017			
平成30年度	18			
令和元年度	金融庁 － 0019			
令和2年度	金融庁 0019			
令和3年度	2021 金融 20 0022			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.株式会社フレックス			B.経済協力開発機構（OECD）		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	講義動画作成費	4	事業費	新興市場国向け技術支援	131
計		4	計		131

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社フレックス	3010401026499	銀行監督者セミナーにおける講義動画作成業務	4	随意契約（企画競争）	4	－	－
2	エスエイティーティー株式会社	5010001105916	オンデマンド形式のセミナーを実施するためのプラットフォームの提供及び管理に係る業務	0.4	随意契約（少額）	3	－	－
3	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.3	一般競争契約（最低価格）	4	－	－
4	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	一般競争契約（最低価格）	1	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	経済協力開発機構（OECD）	－	国際機関への拠出金	131	その他	－	－	－
2	保険監督者国際機構（IAIS）	－	国際機関への拠出金	36	その他	－	－	－
3	証券監督者国際機構（IOSCO）	－	国際機関への拠出金	15	その他	－	－	－

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載　チェック

事業番号 2022 － 金融 － 21 － 0023

令和4年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定） 「日本再興戦略改訂2014」（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定） 「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	127	135	132	131	135
	補正予算	▲ 2	▲ 15	▲ 20	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	125	120	112	131	135
執行額		75	54	33		
執行率（%）		60%	45%	29%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		60%	45%	29%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
金融政策業務庁費	70	71	重要政策推進枠：90百万円 （増減理由） ・雑役務費（滞在サポート業務委託費等）の要求増：＋9百万円 ・雑役務費（国際会議等運営委託費）の要求減：▲7百万円 ・外国旅費（会議等出席旅費）の要求増：+3百万円
金融政策業務旅費	21	24	
非常勤職員手当	25	25	
委員等旅費	7	7	
諸謝金	8	8	
その他	0	0	
計	131	135	

活動内容（アクティビティ）	【事業①】主にアジア諸国の新興国の金融当局に対し、研修やハイレベル面会、国際会議等を通じた技術協力等を実施し、能力向上や金融制度の整備を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
【事業①】 アジア諸国をはじめとする支援対象国の金融当局者との意見交換の実施や、先方当局職員の研修への参加	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から実施した研修・意見交換の回数（※令和3年度より、その他類似の説明機会を含む）。	活動実績	回	18	6	21	－	－
		当初見込み	回	18	18	18	18	18

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	【事業①】 アジア諸国を始めとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会・意見交換の件数（オンライン実施含む）	成果実績	当局	37	7	13	－	－
		目標値	当局	45	40	40	40	－
		達成度	%	82	18	32	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部資料

活動内容（アクティビティ）	【事業②】 ・グローバル金融連携センター（GLOPAC)では、金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的として、新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2～3ヶ月間の研修プログラムを提供している。日本の金融情勢と金融庁の取組みに加え、各研究員の関心分野に応じて講義内容を選定するカスタマイズ型のプログラムであり、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面型からオンライン型にシフトし研修を継続している。 ・また、プログラムを修了した研究員（卒業生）との継続的なネットワーク構築・強化として、フォローアップのための取組みも積極的に行っている。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
【事業②】 ・金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化 ・新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の海外展開を支援し、日本経済の成長に寄与	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数（オンライン開催含む）	活動実績	回	1	2	2	－	－
		当初見込み	回	3	3	3	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
【事業②】 グローバル金融連携センターにおける 招へい経費／研修プログラムの提供回数（バーチャル開催含む）	単位当たりコスト	百万円	14	6	8	13
	計算式	招へい経費（百万円）／提供回数	14/1	11/2	17/2	26/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
		【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。	【事業②】 近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要性がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センター（GLOPAC）では、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。 令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、オンライン形式の研修プログラムを計2回開催し、新興国の金融当局者計18名に対して研修を提供した。 また、過去に受入れた研究員（卒業生）のフォローアップ、ネットワークの強化に取組んでいるところ、プログラムの知見を如何に活かしているか、何か他に要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するオンライン形式のGLOPACグループ・アルムナイ・フォーラムを計6回開催した。 さらには、昨年度改良を行った金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページにおいて、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう、各プログラムの活動情報の掲載等をはじめとしたコンテンツの充実を図り、情報発信強化に努めた。 今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、研修プログラムの更なる改善に努めていく。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数（オンライン開催含む）	実績	人	13	17	18	－	－
			目標値	人	25	25	25	25	－
			達成度	%	52	68	72	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	横断的施策			
	施策	施策３　その他の横断的施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf	
			該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【事業①②】本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【事業①②】本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局（国）が主体となり実施する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【事業①②】本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」においても明記されている優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【事業①②】一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考える。 【事業①】特命随意契約となったオンラインサービスは、アジア各国の経済・金融情勢等に関する現地ベースの情報・分析を配信するサービスであり、その質や量において同等のサービスを他に提供している者がおらず、競争の余地がないものであった。 【事業②】一部、一者応札となった案件があるが、今後は一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努めることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	【事業①②】国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【事業①②】一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【事業①②】新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	【事業①】新型コロナウイルスの影響により、ハイレベルの要人往来や、従来の対面形式での研修プログラムの実施がオンラインでの開催になったほか、一部は開催自体が見送られたため。 【事業②】GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	【事業①】国際協力機構（JICA）等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考える。 【事業②】各協会主催のセミナーとプログラムを組み合わせ、オンライン形式による研修を実施することで、プログラムの充実とともに効率的な運営に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	【事業①】新型コロナウイルスの影響によりハイレベルの往来に制約があったため、将来制約がなくなる見込みで立てた成果目標に達しなかったのは不可抗力であるものの、代わりにオンラインによる海外当局との面会を昨年以上に積極的に実施し、関係当局との連携強化、発展に努めた。 【事業②】GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。 一方、オンライン形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	【事業①】新型コロナウイルスの影響により、従来の形での研修や意見交換の実施が制約される状況が続いたが、代わりに関係当局からの問合せや意見交換等の要請に対し、メールやオンライン会議を通じて積極的に対応したことで、当初の見込みを上回る実績を達成することができた。 【事業②】GLOPACにおいては、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため当初見込みを下回ることとなった。一方、オンライン形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

点検・改善結果		
	点検結果	○事業①は、研修や意見交換等の活動実績について、新型コロナウイルスの影響により活動に制約がある中でも、オンラインによる研修や意見交換を積極的に実施したほか、日本の金融制度や法整備に関する海外金融当局からの照会に対し、メール等を通じて都度対応するなど、様々な形での技術支援を実施した。成果目標として掲げているハイレベル往来の頻度に関しては、移動に制約がある中でオンラインでのハイレベル対話を積極的に実施し、昨年よりも実績を上げることができた。例えば日中金融協力のほか、ベトナム、インド、タイ、台湾等の新興国への技術支援といった協力枠組みについて、主に以下の取組みを実施した。 ・中国経済・金融専門家等から構成される官民ネットワークの会議体として「中国金融研究会」の第6回（令和3年6月）、第7回（令和3年12月）をオンラインで開催した。いずれの研究会においても、日中金融協力の進展状況や、中国金融に関する最新トピックを共有するとともに、わが国の戦略的対応のあり方について議論を行った。 ・その他にもアジアを始めとする新興国に対して金融技術協力を実施した。ベトナムとは、国家証券委員会（SSC）とハイレベルの政策対話を令和3年6月と11月の2回実施し、ベトナム証券市場発展に向け、我が国の経験を踏まえた意見交換を実施した。タイとは財務省主催で合同作業部会をオンラインで開催し、タイに進出する日系企業の現地でのビジネスの円滑化を図るため、タイの金融規制当局に対し金融規制緩和要望等を伝達した。台湾とは、金融庁と台湾金融監督管理委員会（FSC）立会いの下、2013年11月に民間協会間（日本台湾交流協会-台湾日本関係協会）で締結された覚書に基づき、第7回日台金融協議（令和4年1月）をオンラインで開催し、気候変動/グリーンファイナンス等の幅広い金融課題について議論を行った。 ○事業②は、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、計2回のオンライン形式の研修プログラムをそれぞれ約4カ月間にわたり計18名の研究員に提供した。 ・プログラム修了後に研修で得た知見を如何に活かしているか、何か他に今要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するオンライン形式のGLOPACグループ・アルムナイ・フォーラムを計6回開催するなどしてネットワークを改めて強化した。 ・ニュースレター等の送付を継続的に実施した。 ・昨年度改良した金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページにおいて、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう、コンテンツの充実や活動情報の提供等に努めた。
	改善の方向性	○事業①については、行動制約が続く状況においても、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新型コロナウイルスによって変化した新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、バーチャルなコミュニケーションインフラは引き続き最大限活用しつつも、従来実施していた相互往来による面会・研修の可能性についても模索するなど、今後の新型コロナウイルスの状況を見極めながら、柔軟に対応する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。 ○事業②については、新型コロナウイルスの感染の状況に注視しつつ、対面研修の実施が困難な状況であっても、オンライン形式の研修プログラムの継続や、オンライン形式と対面講義を組み合わせた研修の実施を検討し、引き続き、知日派の育成を着実に進めていく。また、卒業生とのネットワークの強化を目的として、オンラインを活用しつつ卒業生のフォローアップのための取組を継続する。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時において競争性を確保するための効果的な方策を行うなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○事業①については、新型コロナウイルスの影響で相互往来が減少した令和元年度以降に予算の不用率が増加したものの、対面形式の面会・会議は徐々に再開しつつある。このような現下の状況を踏まえ、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた効果的な金融技術支援を実施する。 ○事業②については、引き続きオンライン形式を組み合わせることにより、効果的且つ効率的な研修プログラムを実施していくものの、対面による実地研修のニーズも依然高いことから、新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、その再開も模索し、更なるネットワーク構築の強化を図る。また、翻訳業者の入札にあたっては、一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努め、競争性の確保及び効率的な予算執行に努める。

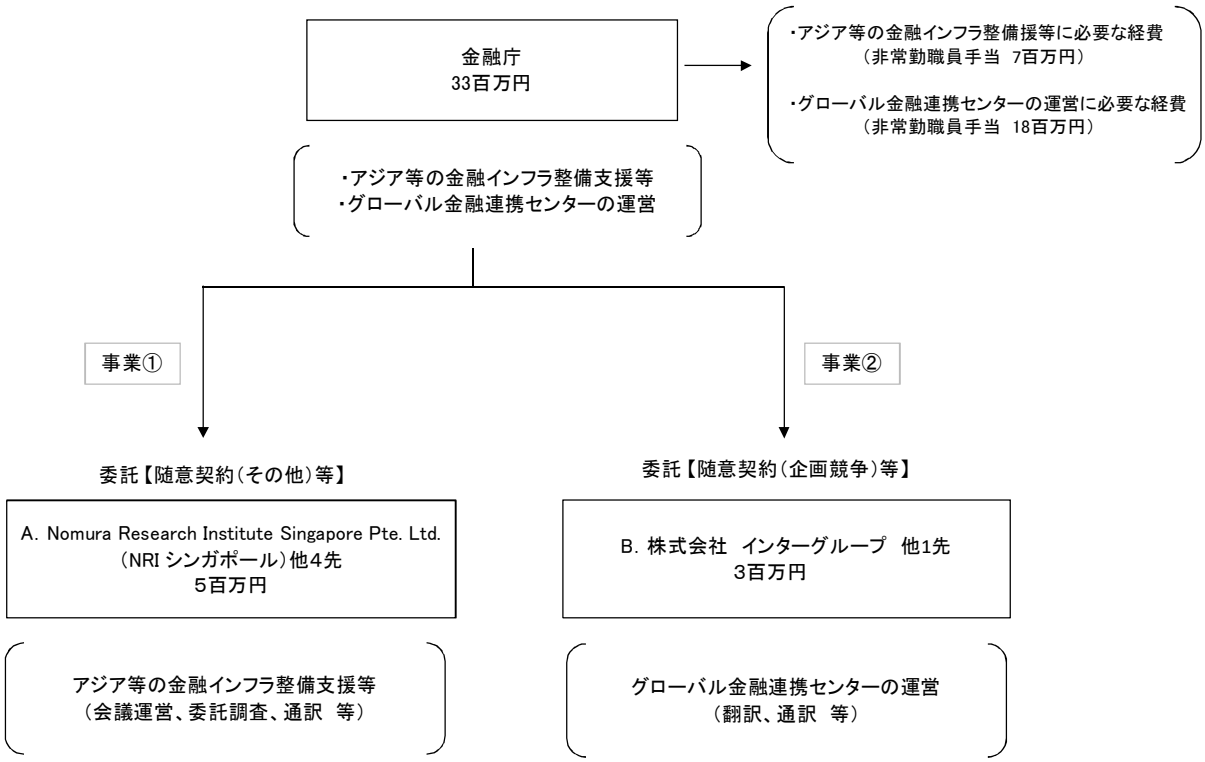
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	13			
平成28年度	15			
平成29年度	18			
平成30年度	19			
令和元年度	金融庁 － 0020			
令和2年度	金融庁 0020			
令和3年度	2021 金融 20 0023			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd			B株式会社 インターグループ		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	ASEAN諸国のサステナブルファイナンスに関する委託調査	4	委託費	グローバル金融連携センターの研修業務に係る通訳業務	1.6
計		4	計		1.6
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.（NRI シンガポール）	－	委託調査	4	一般競争契約（総合評価）	4	－	－
2	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.4	随意契約（その他）	1	－	－
3	株式会社 インターグループ	8120001060882	翻訳	0.3	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
4	株式会社 インターグループ	8120001060882	通訳	0.2	一般競争契約（最低価格）	3	－	－
5	株式会社 ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳	0.1	一般競争契約（最低価格）	3	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 インターグループ	8120001060882	通訳	1.6	一般競争契約（最低価格）	3	－	－

2	株式会社　ディ･アンド･ワイ	2010001005020	翻訳	1.3	一般競争契約（最低価格）	1	－	－

事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0024

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画（2021年6月18日閣議決定）、成長戦略フォローアップ（2021年6月18日閣議決定）、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2021年6月18日策定）、2021事務年度金融行政方針（2021年8月31日公表）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ESG要素が金融機関や企業に与える影響への理解を深めることで、ESGリスクの管理や機会に関する金融機関との対話を進め、金融システムの安定を維持するとともに、我が国金融機関や企業による環境問題や社会問題の解決に資する付加価値の創出を促し、中長期的な企業価値の向上につなげること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	気候変動リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応する観点から、①サステナブルファイナンス促進を目的とした会合を主催し、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に必要な情報収集や委託調査を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	10	18	20	36
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	2.8	▲0.4	－	－	
	計	2.8	9.6	18	20	36
執行額		2.8	0.3	10		
執行率（%）		100%	3%	56%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	3%	56%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
金融政策業務庁費	13	26	重要政策推進枠：36百万円 （増減理由） ・国内外の動向に関する委託調査費の要求増：+3百万円 ・消耗品費（データ調達）の要求減：▲6百万円 ・雑役務費（国際会議等運営委託費）の要求増：+18百万円
諸謝金	7	10	
その他	0	0	
計	20	36	

活動内容（アクティビティ）

①気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析に関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析及びデータの活用方法や課題等に関する調査の委託を行った。②また、気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアを購読した。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
サステナブルファイナンスの促進	サステナブルファイナンス促進を目的とする会合の開催	活動実績	回	1	0	0	－	－
		当初見込み	回	1	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
支出金額（X）／サステナブルファイナンス促進を目的とする会合の開催（Y）	単位当たりコスト	千円	－	0	0	20,000
	計算式	/	－	0	0	20,000/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
金融機関における気候変動に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関等の数	成果実績	機関数	71	90	178	－	－
		目標値	機関数	45	80	100	190	210
		達成度	%	149	112.5	178	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

TCFD賛同機関数（TCFD事務局公表）
https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価				
		政策	横断的施策		
		施策	施策3 その他の横断的施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
				該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、投資家の投資判断に有用な開示、金融機関による気候変動リスクの適切な管理を進めていくことは、企業の資金調達の円滑化、ひいては中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候関連リスクを始めとするESGリスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクを始めとするESGリスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候関連リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応するための金融システムの整備は、グリーン成長戦略（2021年6月18日策定）等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。また、関連する基礎的な情報収集や会合等を通じた成果の発信は、気候関連リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応するための金融システムの整備のために必要かつ適切な手段である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度については、気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析に関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析及びデータの活用方法や課題等に関する調査の委託を行った。当委託事業においては、企画競争を行い、最適な委託先を選定した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初開催を予定していた対面によるTCFD提言に基づく開示普及・促進等サステナブルファイナンス促進に関する会合を開催することが困難となり、オンラインセミナーの共催に変更したため、会議運営業者の選定に至らなかった。一方、TCFD提言に基づく開示への対応を含む気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアへの特命随意契約による支出を行ったが、こちらは各メディアが提供するサービス特性を比較した上で、専門性や中立性の観点から最適な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託するための謝金及び有料オンラインメディアが提供するサービスを利用するための購読料を支出したものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、当庁の他の一般的な委託調査報告書1ページあたりの単価と同水準のものとなっており、妥当な水準である。また、有料オンラインメディアの購読に係る支出については、支出先のオンラインメディアが一般に提供する購読料金と同額を支出しているので、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、気候関連リスクに関する本邦金融機関の理解の促進、及びシナリオ分析に係る国際的な議論に寄与するために必要な支出である。また、有料オンラインメディアの購読について、当該オンラインメディアが提供する専門性の高い情報を適時把握することは、本事業の目的を達成に向けた日々の政策判断の精度を高めるために必要な支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に開催を予定していた会合を開催することが困難であったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、計5社から企画競争への参加申込書を受領し、最もコスト効率性の高い委託先を選定した。有料オンラインメディアの購読にあたっては必要最低限のアカウント数で契約をすることでコストを削減するとともに、既存のツールや庁内のリソースも活用し効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	TCFD賛同本邦金融機関数の成果実績は目標値を上回っており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託に関しては、当庁職員自身で調査を行った場合の成果と比較した結果、外部に委託することで、より効率的に成果が得られると判断した。有料オンラインメディアの利用に関しては、既存のツールや庁内のリソースのみを利用した場合の成果と比較した結果、より効率的に成果が得られると判断し、外部のサービスを利用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の実施については、現存する気候シナリオやデータの解説、利用例の紹介や、我が国の脱炭素関連計画との比較や将来の検討への提案など、本邦金融機関の理解促進や、今後の国際的な議論への貢献という目的に資する成果を得ることができた。予定していた会合は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面開催が困難であったため、当初見込みの達成はできなかったが、オンラインセミナーを共催するなど、事業の目的に資する取組みを前進させることはできた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の報告書については、当庁での政策措置の検討や国際的な議論への貢献に役立てられているほか、気候関連リスクに関する本邦金融機関の知見の向上に資するものである。有料オンラインメディアの購読によって得られた気候変動に関する最新情報は、日々の政策措置の検討や判断に役立てられている。

関連事業

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）　○

事業番号					事業名
	環境				企業の脱炭素経営実践促進事業
	経産				地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費
	経産				地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費

気候関連リスクに対する国内の対応は、金融庁・経済産業省・環境省といった関係省庁が一体となって進めているが、本事業は、金融機関の監督及び開示規制を所管する当局としての観点から金融庁が進める取り組みであり、他省が中心となって進めている関連する事業とは適切に区別されている。

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、気候関連リスクに関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査の委託を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模な対面イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、TCFDコンソーシアムなどの既存の枠組みの活用や、オンラインセミナーの共催を行うことで、当事業の目的実現に向けた取組みは前進させることができた。
	改善の方向性	昨今の経済情勢の変化により、金融機関を巡るリスクの所在と形態の変化はスピードを速めており、国際的な議論の枠組みにおいても、変化への機動的な対応の巧拙が金融機関等の将来を左右する状況となっている。このような状況を踏まえ、官民の関係者との連携をさらに強化していく観点から、サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方の効果的な発信や国際的な取組への貢献を引き続き強力に行うとともに、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力する。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

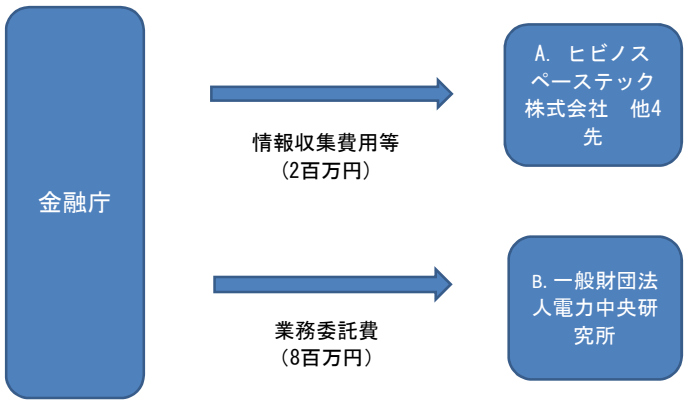
現状通り	令和5年度のサステナブルファイナンス関連イベントについては、霞ヶ関近郊の会場とオンラインのハイブリット形式にて効率的な予算執行に努めていくことにくわえ、調達に際しては、競争性確保のため、広告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めることとする。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、より多くの有識者を対面で招聘することで、国際的な議論をリードする国内外の関係者との交流を促し、ひいては、我が国金融機関・企業等の効果的な国際的な議論への参画を推進することとしたい。また、日々の国際会議対応上の判断に役立てることを目的として、引き続きサステナブルファイナンスに関する委託調査を実施するが、国際的な議論の進展も踏まえ、より包括的かつ深度ある調査の実現を目指すこととしたい。これらを踏まえ、全体として前年度比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度	金融庁 － 新31 － 0002			
令和2年度	金融庁 新02 0002			
令和3年度	2021 金融 20 0024			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度実績

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ヒビノスペーステック株式会社			B.一般財団法人電力中央研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満		業務委託費	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	8
計		0	計		8
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ヒビノスペーステック株式会社	5010401025103	動画英訳業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
2	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	3010005018926	情報収集用サブスクリプションの購入	0.4	随意契約（その他）	－	－	
3	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	
4	RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED	－	オンラインサービス	0.2	随意契約（その他）	－	－	
5	BSIグループジャパン株式会社	5010401056247	図書購入	0.1	随意契約（その他）	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	8	随意契約（企画競争）	5	－	

事業番号 2022 － 金融 － 21 － 0025

令和4年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	国際財務報告基準財団（IFRS財団）拠出金			担当部局庁	企画市場局	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	企業開示課	廣川　斉
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置及び初期運営に係る資金の拠出を通じて、国際財務報告基準財団（IFRS財団）による国際的なサステナビリティ開示基準の策定に向けた取組に積極的に貢献することで、議論における日本のプレゼンスを高めることができ、日本の主張を基準に反映すべく、効果的な意見発信をする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	IFRS財団に対し、ISSBの設置及び初期運営に係る資金を拠出する。					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	110	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	110	0	0
執行額		0	0	110		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）	政府からIFRS財団に対し、ISSBの設置及び初期運営に係る資金を拠出することで、IFRS財団による国際的なサステナビリティ開示基準の策定に向けた取組に積極的に貢献する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
－	－	活動実績	－	－	－	－	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－／－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－/－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
		2022年3月31日、ISSBは気候変動を含むサステナビリティ開示基準の公開草案を公表し、年内にも最終化を予定している。今後、基準の草案に日本の主張が反映されるよう、日本から意見発信をしていく予定であり、基準策定への貢献度及び意見発信の成果については、今後のISSB会議の議論の方向性等を総合的に勘案して評価するべき性質のものである。よって、定性的な成果目標を設定する。	定性的な成果目標は、ISSBの設置及び初期運営に係る資金の拠出を通じて、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に貢献することで日本のプレゼンスを高め、日本の主張を基準に反映すべく、効果的な意見発信を行うことである。令和3年度の達成状況については、ISSBにおいて議長、副議長をはじめとするボードメンバー及び主要スタッフの採用が進められるとともに、本年3月にはISSBとして初めての基準案（サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項及び気候関連開示）が公表され、全世界からの意見募集が行われるなどの進捗があったところ、ISSBの初期運営費のための資金拠出を通じて基準策定に向けたこれらの取組に貢献し、日本から効果的な意見発信を行うための基盤を整えた。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	実績						
			目標値						
			達成度	%					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	実績						
			目標値						
			達成度	%					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	実績						
			目標値						
			達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	横断的施策			
	施策	施策3 その他の横断的施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf	
			該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	–	–	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		–	
		該当箇所		–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上ひいては資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内の民間団体において、拠出金の資金確保に取り組んでいるところではあるが、ISSBにより策定される基準の国内法上の位置付けが明確になっていない中、民間により、早期に十分な拠出を求めることは難しいと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）において、「国際基準の策定に関して、国際会計基準（IFRS）財団における気候変動を含むサステナビリティについての比較可能で整合性の取れた開示の枠組みの策定の動きに、意見発信を含め日本として積極的に参画する。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金拠出に先立ち、金融庁とIFRS財団との間で、ISSBの初期運営費を支援するための資金であることを確認するための同一内容の書簡を交換しており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	IFRS財団への資金拠出により、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に向けた取組に貢献し、日本から効果的な意見発信を行うための基盤を整えたことから、目標に見合った実績をあげていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	ISSBの初期運営費を支援するための資金拠出を行うことを通じて、ISSBによる迅速な基準開発を促し、ISSB基準案の意見募集を通じて日本から意見発信を行う環境を整えるなど、国際的なサステナビリティ開示基準の策定にむけた日本の貢献を後押しした。
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	○拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	○拠出した資金が、ISSBの設置及び初期運営において有効に活用されるよう、IFRS財団による会計報告等を通じて、資金使途の適切性及び有効性について確認する。 ○IFRS財団に対し、ISSBの設置及び初期運営に係る資金を拠出するための予算であり、前年度終了事業であるため、令和5年度予算概算要求において予算要求しない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
110百万円

IFRS財団への拠出

↓

A.（一社）国際財務報告基準財団
（IFRS財団）
110百万円

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の
設置及び初期運営に係る資金の拠出

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

A.国際財務報告基準財団（IFRS財団）			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	ISSBの設置及び初期運営費用	110			
計		110	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国際財務報告基準財団（IFRS財団）	－	拠出金	110	その他	－	－	－